

# 四半期報告書

(第122期第2四半期)

自 平成22年7月1日

至 平成22年9月30日

## 株式会社たけびし

京都市右京区西京極豆田町29番地

(E02851)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1	主要な経営指標等の推移 .....	1
2	事業の内容 .....	2
3	関係会社の状況 .....	2
4	従業員の状況 .....	2

### 第2 事業の状況

1	生産、受注及び販売の状況 .....	3
2	事業等のリスク .....	3
3	経営上の重要な契約等 .....	3
4	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	4

第3	設備の状況 .....	6
----	-------------	---

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1)	株式の総数等 .....	7
(2)	新株予約権等の状況 .....	7
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	7
(4)	ライツプランの内容 .....	7
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移 .....	7
(6)	大株主の状況 .....	8
(7)	議決権の状況 .....	9

2	株価の推移 .....	9
---	-------------	---

3	役員の状況 .....	9
---	-------------	---

第5	経理の状況 .....	10
----	-------------	----

#### 1 四半期連結財務諸表

(1)	四半期連結貸借対照表 .....	11
(2)	四半期連結損益計算書 .....	13
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15

2	その他 .....	22
---	-----------	----

第二部	提出会社の保証会社等の情報 .....	23
-----	---------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第122期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社たけびし
【英訳名】	TAKEBISHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩田 武久
【本店の所在の場所】	京都市右京区西京極豆田町29番地
【電話番号】	075（325）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経営戦略室長 酒井 進
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西京極豆田町29番地
【電話番号】	075（325）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経営戦略室長 酒井 進
【縦覧に供する場所】	株式会社たけびし滋賀支店 （滋賀県彦根市外町164番地） 株式会社たけびし大阪支店 （大阪市北区堂島二丁目1番27号） 株式会社たけびし東京支店 （横浜市港北区新横浜三丁目18番16号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第121期 第2四半期連結 累計期間	第122期 第2四半期連結 累計期間	第121期 第2四半期連結 会計期間	第122期 第2四半期連結 会計期間	第121期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	20,185	31,171	12,007	16,044	48,564
経常利益（百万円）	272	1,112	328	620	1,056
四半期（当期）純利益（百万円）	174	617	176	342	600
純資産額（百万円）	—	—	14,516	15,302	14,882
総資産額（百万円）	—	—	25,827	32,242	32,496
1株当たり純資産額（円）	—	—	986.48	1,039.93	1,011.35
1株当たり四半期（当期）純利益（円）	11.85	41.95	11.96	23.29	40.79
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	56.2	47.5	45.8
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,418	228	—	—	1,020
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△312	△159	—	—	△710
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△446	△34	—	—	△491
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	3,407	2,591	2,563
従業員数（人）	—	—	508	504	501

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	504	（101）
---------	-----	-------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	361	（35）
---------	-----	------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同期比 (%)
FA・デバイス事業		
産業機器システム (百万円)	7,811	—
半導体・デバイス (百万円)	4,073	—
計 (百万円)	11,885	—
社会・情報通信事業		
社会インフラ (百万円)	2,171	—
情報通信 (百万円)	1,987	—
計 (百万円)	4,159	—
合計 (百万円)	16,044	—

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同期比 (%)
FA・デバイス事業		
産業機器システム (百万円)	6,395	—
半導体・デバイス (百万円)	3,784	—
計 (百万円)	10,179	—
社会・情報通信事業		
社会インフラ (百万円)	1,785	—
情報通信 (百万円)	1,582	—
計 (百万円)	3,368	—
合計 (百万円)	13,547	—

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定し、又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、円高による為替リスクや株価の低迷など市況に対する不透明感が見られましたが、景気刺激策による個人消費や企業収益の改善による設備投資の需要に支えられ、緩やかながらも景気は回復基調で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは市場環境の変化に対応し、NEWビジネスを中心とした「新規需要開拓」に注力すると共に、昨年度までの緊急対策期間で培った業務効率化の継続・定着を推進してまいりました。また、主力のFA・デバイス事業において半導体・液晶製造装置及び電子機器製造装置関連を中心とした需要が好調に推移するなど、前年度後半からの回復基調が継続致しました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間における業績は、売上高160億44百万円（前年同期比33.6%増）、営業利益6億6百万円（前年同期比80.6%増）、経常利益6億20百万円（前年同期比88.9%増）、四半期純利益3億42百万円（前年同期比94.7%増）と、前年同期比で大幅増となりました。

#### <セグメント別の状況>

産業機器システム分野においては、サーボモータ、プログラマブルコントローラなどのFA機器関連が半導体・液晶製造装置及び電子機器製造装置向けに大幅に増加し、産業機ではマイクロレーザー加工機等の設備需要が増加したことから大きく増加しました。

半導体・デバイス分野においては、半導体は産業向け需要の回復基調が継続したことから大幅に増加し、デバイスもエンベデッド機器の需要が増加したことから大きく増加しました。

これらの結果、FA・デバイス事業においては、売上高118億85百万円（構成比74.1%）、営業利益5億80百万円となりました。

社会インフラ分野においては、冷住機器は猛暑の影響もあり空調機器が増加しましたが、ビル設備は、厳しい業界全体の影響を受けて減少しました。重電は、前年同期にあった工場向け設備等の需要もなく大きく減少しました。電子医療機器は病院向け放射線治療装置が微増となりました。

情報通信分野では、主力の携帯電話でスマートフォンの販売が増加したものの、全体では従来型機種を買換サイクル長期化により、若干減少しました。情報システムは、IT投資抑制の中、一部生産管理システムの需要があり増加しました。

これらの結果、社会・情報通信事業においては、売上高41億59百万円（構成比25.9%）、営業利益25百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

当四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億53百万円減少し、322億42百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少3億35百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より6億74百万円減少し、169億39百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少15億21百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より4億20百万円増加し、153億2百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加5億43百万円によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ11億45百万円増加し、当四半期連結会計期間末には25億91百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は12億42百万円（前年同期は同12億13百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が6億21百万円あったことに加えて、賞与引当金の増加額が3億73百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は82百万円（前年同期は同81百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が82百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は10百万円（前年同期は同45百万円）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額が10百万円あったことによるものであります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	28,280,000
計	28,280,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成22年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成22年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,798,600	14,798,600	㈱大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	14,798,600	14,798,600	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	14,798,600	—	2,554	—	3,056

## (6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	2,340	15.81
株式会社立花エレテック	大阪市西区西本町1丁目13-25	1,059	7.16
株式会社サンセイテクノス	大阪市淀川区西三国1丁目1-1	763	5.15
たけびし従業員持株会	京都市右京区西京極豆田町29	752	5.08
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	624	4.22
矢野チズ子	京都市西京区	618	4.18
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタワ ーZ棟)	366	2.47
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	326	2.20
株式会社滋賀銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	滋賀県大津市浜町1-38 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタワ ーZ棟)	237	1.60
株式会社中央倉庫	京都市下京区朱雀内畑町41	230	1.55
計	—	7,318	49.45

(注) 上記株式会社立花エレテックの所有株式数には、株式会社立花エレテックが退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式600千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.05%)を含んでおります。当該株式(株主名簿上の名義は「日本マスタートラスト信託銀行株式会社退職給付信託口 株式会社立花エレテック」)の議決権は信託契約上、株式会社立花エレテックが留保しています。

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 83,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,713,800	147,138	同上
単元未満株式	普通株式 1,200	—	同上
発行済株式総数	14,798,600	—	—
総株主の議決権	—	147,138	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。なお「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社たけびし	京都市右京区西京極豆田町29番地	83,600	—	83,600	0.56
計	—	83,600	—	83,600	0.56

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	385	377	364	359	369	366
最低 (円)	337	331	341	331	331	332

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,664	2,600
受取手形及び売掛金	18,306	18,642
有価証券	10	10
商品	3,806	3,653
仕掛品	29	26
繰延税金資産	405	385
その他	644	606
貸倒引当金	△58	△59
流動資産合計	25,808	25,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	* 1,489	* 1,518
車両運搬具（純額）	* 0	* 1
土地	1,731	1,731
リース資産（純額）	* 1	* 2
その他（純額）	* 118	* 67
有形固定資産合計	3,341	3,319
無形固定資産		
のれん	35	52
ソフトウェア	63	106
その他	57	20
無形固定資産合計	157	179
投資その他の資産		
投資有価証券	1,534	1,726
長期貸付金	10	12
繰延税金資産	81	71
その他	1,408	1,408
減価償却累計額	△82	△65
貸倒引当金	△17	△22
投資その他の資産合計	2,935	3,131
固定資産合計	6,434	6,631
資産合計	32,242	32,496

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,662	13,183
短期借入金	1,643	1,610
1年内返済予定の長期借入金	—	100
未払金	610	764
リース債務	0	0
未払法人税等	568	281
賞与引当金	657	577
役員賞与引当金	26	—
資産除去債務	0	—
その他	1,069	451
流動負債合計	16,239	16,971
固定負債		
長期借入金	100	—
リース債務	1	1
繰延税金負債	10	98
再評価に係る繰延税金負債	10	10
退職給付引当金	393	377
役員退職慰労引当金	95	89
資産除去債務	22	—
その他	65	65
固定負債合計	699	642
負債合計	16,939	17,613
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,554	2,554
資本剰余金	3,133	3,133
利益剰余金	10,638	10,094
自己株式	△23	△23
株主資本合計	16,303	15,759
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	201	316
土地再評価差額金	△1,138	△1,138
為替換算調整勘定	△63	△56
評価・換算差額等合計	△1,000	△877
純資産合計	15,302	14,882
負債純資産合計	32,242	32,496

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	20,185	31,171
売上原価	17,444	27,159
売上総利益	2,740	4,011
販売費及び一般管理費	* 2,490	* 2,927
営業利益	250	1,084
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	13	14
仕入割引	12	14
受取賃貸料	10	34
為替差益	8	—
協賛金収入	—	29
その他	10	10
営業外収益合計	56	105
営業外費用		
支払利息	9	7
売上割引	18	29
賃貸収入原価	—	28
為替差損	—	7
その他	5	3
営業外費用合計	34	76
経常利益	272	1,112
特別利益		
投資有価証券売却益	61	—
貸倒引当金戻入額	—	5
特別利益合計	61	5
特別損失		
固定資産除売却損	0	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12
その他	—	1
特別損失合計	0	19
税金等調整前四半期純利益	333	1,098
法人税、住民税及び事業税	73	520
法人税等調整額	86	△39
法人税等合計	159	481
少数株主損益調整前四半期純利益	—	617
四半期純利益	174	617

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	12,007	16,044
売上原価	10,425	13,921
売上総利益	1,582	2,123
販売費及び一般管理費	* 1,246	* 1,516
営業利益	335	606
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	0	0
仕入割引	5	6
受取賃貸料	5	17
協賛金収入	—	29
その他	3	2
営業外収益合計	16	57
営業外費用		
支払利息	4	3
売上割引	9	15
賃貸収入原価	—	13
為替差損	5	7
その他	3	2
営業外費用合計	23	42
経常利益	328	620
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	7
特別利益合計	—	7
特別損失		
固定資産除売却損	0	5
会員権売却損	—	1
特別損失合計	0	6
税金等調整前四半期純利益	328	621
法人税、住民税及び事業税	59	457
法人税等調整額	92	△179
法人税等合計	152	278
少数株主損益調整前四半期純利益	—	342
四半期純利益	176	342

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	333	1,098
減価償却費	106	132
のれん償却額	16	16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△115	79
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	26
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9	6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14	16
受取利息及び受取配当金	△15	△16
支払利息	9	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△61	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12
売上債権の増減額 (△は増加)	2,791	319
たな卸資産の増減額 (△は増加)	783	△167
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,380	△1,505
その他	134	422
小計	1,587	443
利息及び配当金の受取額	14	16
利息の支払額	△9	△7
法人税等の支払額	△175	△233
法人税等の還付額	—	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,418	228
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△50	△50
有形固定資産の取得による支出	△225	△86
投資有価証券の取得による支出	△166	△12
投資有価証券の売却による収入	131	—
その他	△1	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△312	△159
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△327	39
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	—	△100
配当金の支払額	△117	△73
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△446	△34
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	664	28
現金及び現金同等物の期首残高	2,743	2,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,407	※ 2,591

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は13百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は23百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	
1.	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
2.	前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸収入原価」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「賃貸収入原価」は4百万円であります。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	
1.	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
2.	前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸収入原価」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「賃貸収入原価」は2百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、1,911百万円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、1,847百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与・賞与 883百万円	給与・賞与 885百万円
賞与引当金繰入額 268百万円	賞与引当金繰入額 570百万円
退職給付費用 135百万円	退職給付費用 129百万円
役員賞与引当金繰入額 10百万円	役員賞与引当金繰入額 26百万円
役員退職慰労引当金繰入額 9百万円	役員退職慰労引当金繰入額 11百万円
福利厚生費 172百万円	福利厚生費 218百万円
貸倒引当金繰入額 1百万円	

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与・賞与 441百万円	給与・賞与 446百万円
賞与引当金繰入額 143百万円	賞与引当金繰入額 326百万円
退職給付費用 73百万円	退職給付費用 71百万円
役員賞与引当金繰入額 8百万円	役員賞与引当金繰入額 17百万円
役員退職慰労引当金繰入額 4百万円	役員退職慰労引当金繰入額 5百万円
福利厚生費 78百万円	福利厚生費 101百万円
貸倒引当金繰入額 1百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 3,444	現金及び預金勘定 2,664
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 37$	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 72$
現金及び現金同等物 <u>3,407</u>	現金及び現金同等物 <u>2,591</u>

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 14,798千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 83,610株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	73	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	103	7.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	F A・デバイス事業 (百万円)	社会・情報通信事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,556	4,451	12,007	—	12,007
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,556	4,451	12,007	—	12,007
営業利益	191	144	335	—	335

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	F A・デバイス事業 (百万円)	社会・情報通信事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,626	7,558	20,185	—	20,185
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,626	7,558	20,185	—	20,185
営業利益	103	146	250	—	250

(注) 1. 各事業区分の主要商品

事業区分	部門
F A・デバイス事業	産業機器システム
	半導体・デバイス
社会・情報通信事業	社会インフラ
	情報通信

## 2. 会計処理方法の変更

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

（完成工事高及び完成工事原価の計上基準）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成19年12月27日 企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号）を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

### 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

### 【セグメント情報】

#### 1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした事業区分のセグメントから構成されており、「FA・デバイス事業」及び「社会・情報通信事業」の2つを報告セグメントとしております。

「FA・デバイス事業」は、産業機器システム、半導体・デバイスの販売とソフト開発を主な事業としております。「社会・情報通信事業」は、社会インフラ（冷熱住設機器、ビル設備、重電、電子医療機器）、情報通信（情報システム、携帯電話等）の販売とソフト開発を主な事業としております。また、それぞれの報告セグメントに関連する物流及び保守・サービス、工事等の事業活動も展開しております。

#### 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	FA・デバイス事業	社会・情報通信事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	22,875	8,295	31,171
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0
計	22,875	8,295	31,171
セグメント利益	1,014	69	1,084

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	FA・デバイス事業	社会・情報通信事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	11,885	4,159	16,044
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0
計	11,885	4,159	16,044
セグメント利益	580	25	606

3. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,084
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	1,084

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	606
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	606

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号）を適用しております。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,039.93円	1株当たり純資産額 1,011.35円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,302	14,882
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	15,302	14,882
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(千株)	14,714	14,715

## 2. 1株当たり四半期純利益

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 11.85円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり四半期純利益 41.95円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	174	617
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	174	617
期中平均株式数(千株)	14,715	14,715

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 11.96円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり四半期純利益 23.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	176	342
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	176	342
期中平均株式数(千株)	14,715	14,715

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成22年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………103百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年12月6日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

株式会社たけびし

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

中西 清

印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

尾仲 伸之

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社たけびしの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社たけびし及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月 8 日

株式会社たけびし

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

堤

佳史

印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

尾仲

伸之

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社たけびしの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社たけびし及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。